

使用料・手数料の見直しについて

総務部 財政課

①

行政サービスを取り巻く現状

- 市民の皆さまに提供される行政サービスを御利用の際は、**一定の料金を御負担**いただいております。
 - **使用料**・・・**公共施設を利用する際の利用料金**
(体育館や公民館などの公共施設)
 - **手数料**・・・**証明書発行の際の利用料金**
(住民票などの各種の証明書の発行)
- 近年続く物価高騰の影響や公共施設の老朽化への対応、少子高齢・人口減少社会の到来による環境の変化など行政サービスを取り巻く現状も変化してきています。
- 本日は、こうした現状を踏まえ、**今後の利用料金の見直し**について御説明いたします。

塩竈市の提供する主な行政サービス

公共施設の利用

証明書等の発行

①

行政サービスを取り巻く現状

- 市民の皆さまに提供される行政サービスを御利用の際は、一定の料金を御負担いただいております。
 - 使用料・・・公共施設を利用する際の利用料金
(体育館や公民館などの公共施設)
 - 手数料・・・証明書発行の際の利用料金
(住民票などの各種の証明書の発行)
- 近年続く物価高騰の影響や公共施設の老朽化への対応、少子高齢・人口減少社会の到来による環境の変化など行政サービスを取り巻く現状も変化してきています。
- 本日は、こうした現状を踏まえ、今後の利用料金の見直しについて御説明いたします。

塩竈市の提供する主な行政サービス

公共施設の利用

証明書等の発行



最初に、公共施設から御説明します

② 公共施設を取り巻く現状

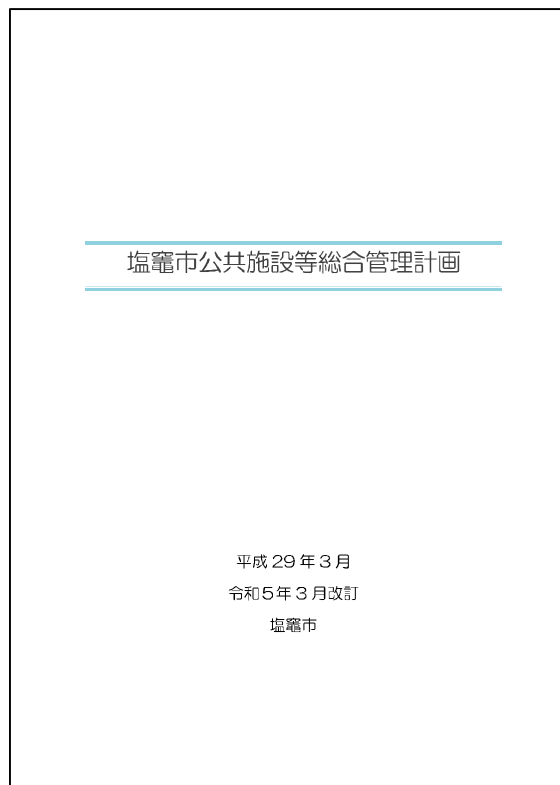
- 戦後、我が国は、驚異的な速さで復興を遂げ、高度経済成長期を迎えました。この時期には国の基盤となる多様な産業が興り、人口も急速に増加し、今日に続く豊かな社会が形づくられてきました。
- こうした人口の増加に伴う多様なニーズに対応するため、他の多くの自治体と同様に、塩竈市においても、学校や市営住宅、道路など様々な公共施設を整備してきました。
- 現在、これら多くの**公共施設が老朽化による更新の時期**を迎えています。また、少子高齢化の進行や、本格的な人口減少局面が到来していることで、**統廃合を含めた施設の在り方検討、維持管理の財源確保**など、公共施設への対応は大きな市政課題となっています。



④

公共施設等総合管理計画

- 塩竈市では、公共施設等総合管理計画を策定し、計画的かつ総合的なマネジメントを進めています。(平成29年3月策定。令和5年3月改訂)



策定の目的

- 公共施設の現状と課題
- 更新・統廃合・長寿命化などの計画的な実施に向けた基本的な考え方を明らかにすること

計画の期間

- 平成29年度～令和28年度までの30年間
(2017年度～2046年度)

対象の施設

- 公民館
- ふれあいエスプ
- 市民交流センター
- 体育館、温水プール
- 公民館本町分室、美術館
- ステイ・ステーション
- 小学校、中学校
- 市役所本庁舎、壺番館庁舎などの行政施設
- 道路などのインフラ施設 など

5

第5次塩竈市行財政改革推進計画

- 塩竈市では、第5次塩竈市行財政改革推進計画を策定し、持続可能な行政運営のため、行財政改革に取り組んでいます。(令和5年3月策定)



第5次塩竈市行財政改革推進計画

令和5年3月
塩竈市

策定の目的

持続可能な行政運営の実現

計画の期間

- 令和5年度～令和9年度までの5年間
(2023年度～2027年度)

基本方針

- ①効率的で効果的な行政サービスを提供する
- ②健全で持続可能な財政運営を行う

取組内容

公共施設の運営経費の削減に向けた主な取組

- 公民館、ふれあいエस्प、市民交流センター、図書館の管理を民間企業へ委託 など

市役所内部の事務経費の削減に向けた主な取組

- 公用車の台数の削減
- ペーパーレス化の推進、節電、郵送文書の削減

収入増加に向けた主な施策

- ふるさと納税による収入確保
- 有料広告・ネーミングライツの導入による収入確保
- **施設の利用料金と証明書の発行料金の見直し**

⑥

内部的経費の削減などに向けた取組

1. 公共施設の運営経費の削減 1年当たり▲約2千6百万円の削減

取組	削減額
①保育所の民営化	▲1千万円/年
②ステイ・ステーションの夜間の管理を民間へ委託	▲8百万円/年
③小学校の給食調理を民間企業へ委託	▲6百万円/年
④公民館、ふれあいエस्प、市民交流センター、図書館の管理を民間企業へ委託	▲2百万円/年

2. 市役所内部の事務経費の削減 1年当たり▲約5百万円の削減

取組	削減額
①公用車の台数を削減(4年で▲20台の削減)	▲4百万円/年
②ペーパーレス化、こまめな節電、郵送文書の削減	▲1百万円/年

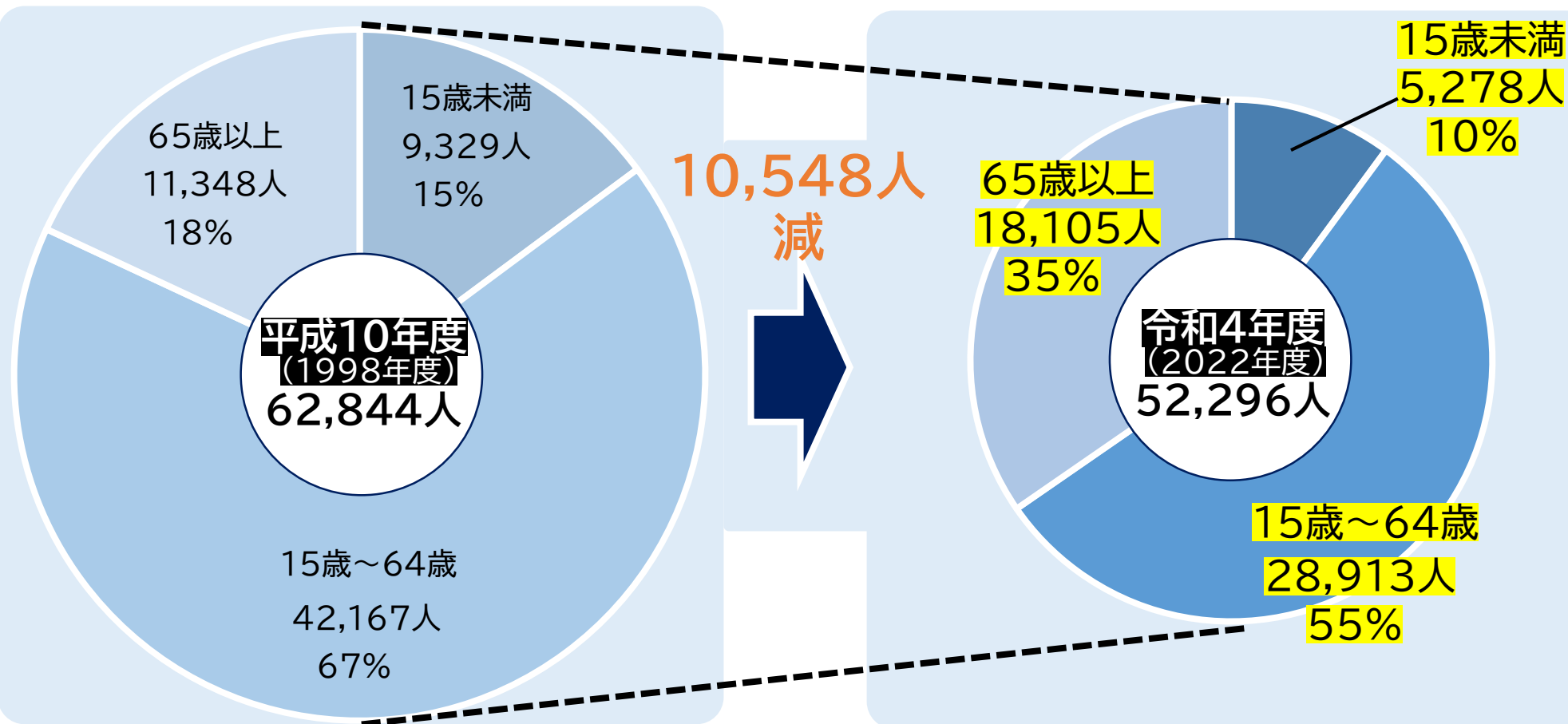
3. 収入増加に向けた施策 1年当たり+約6千6百万円の収入増

取組	収入増加額
①ふるさと納税による収入確保	+6千万円/年
②有料広告・ネーミングライツの導入による収入確保	+6百万円/年

7

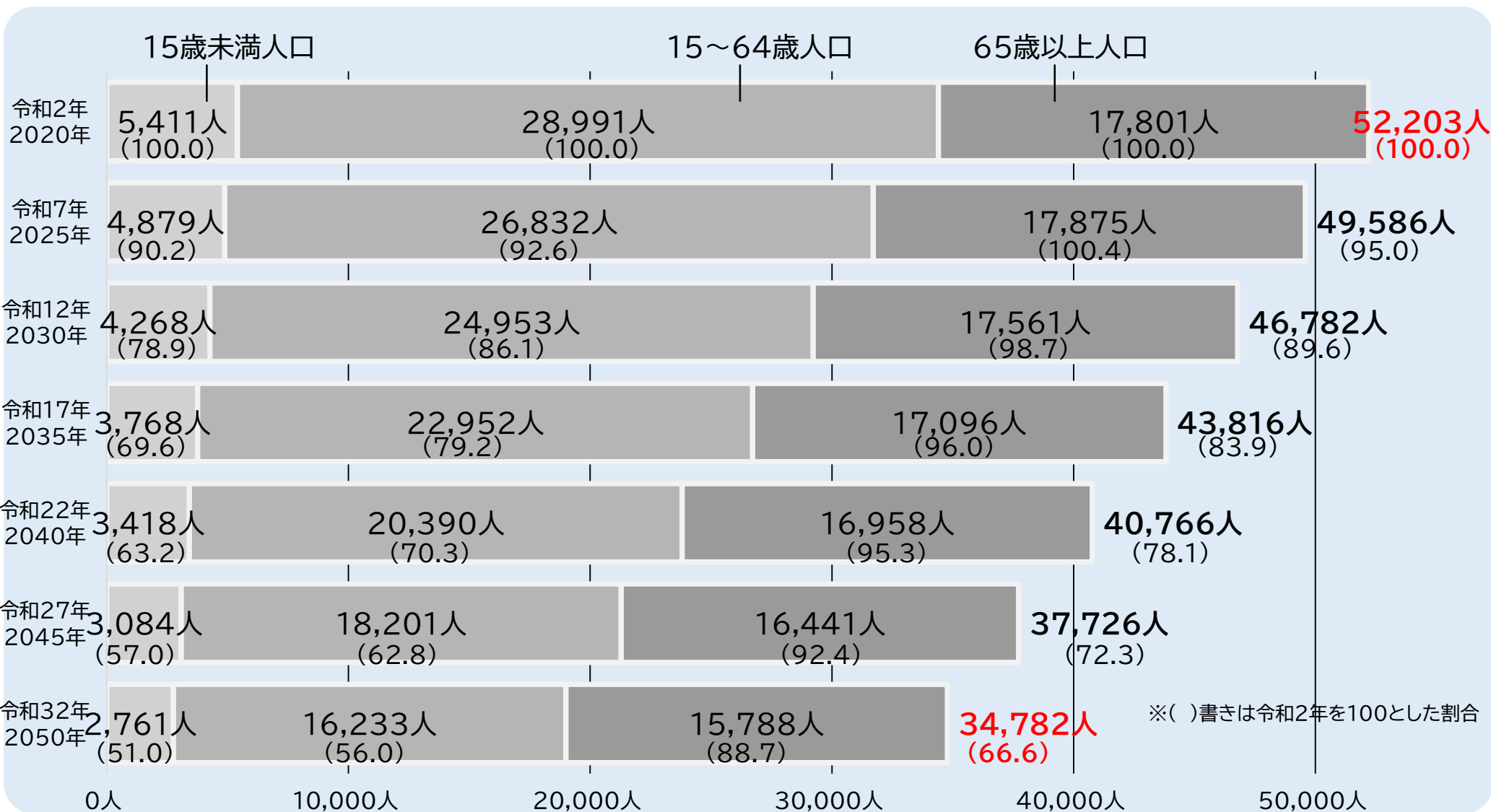
人口構成の移り変わり

- 塩竈市の人口は25年間で1万人減っています。
- 内訳では、子ども人口は4,000人の減、生産年齢人口は1万3,000人の減、逆に高齢者人口は7,000人増えており、こうした人口減、人口構造の変化は、**税収の減少**や**社会保障費の増加**につながっています。



⑧

今後の塩竈市の人口の推移(2050年まで)

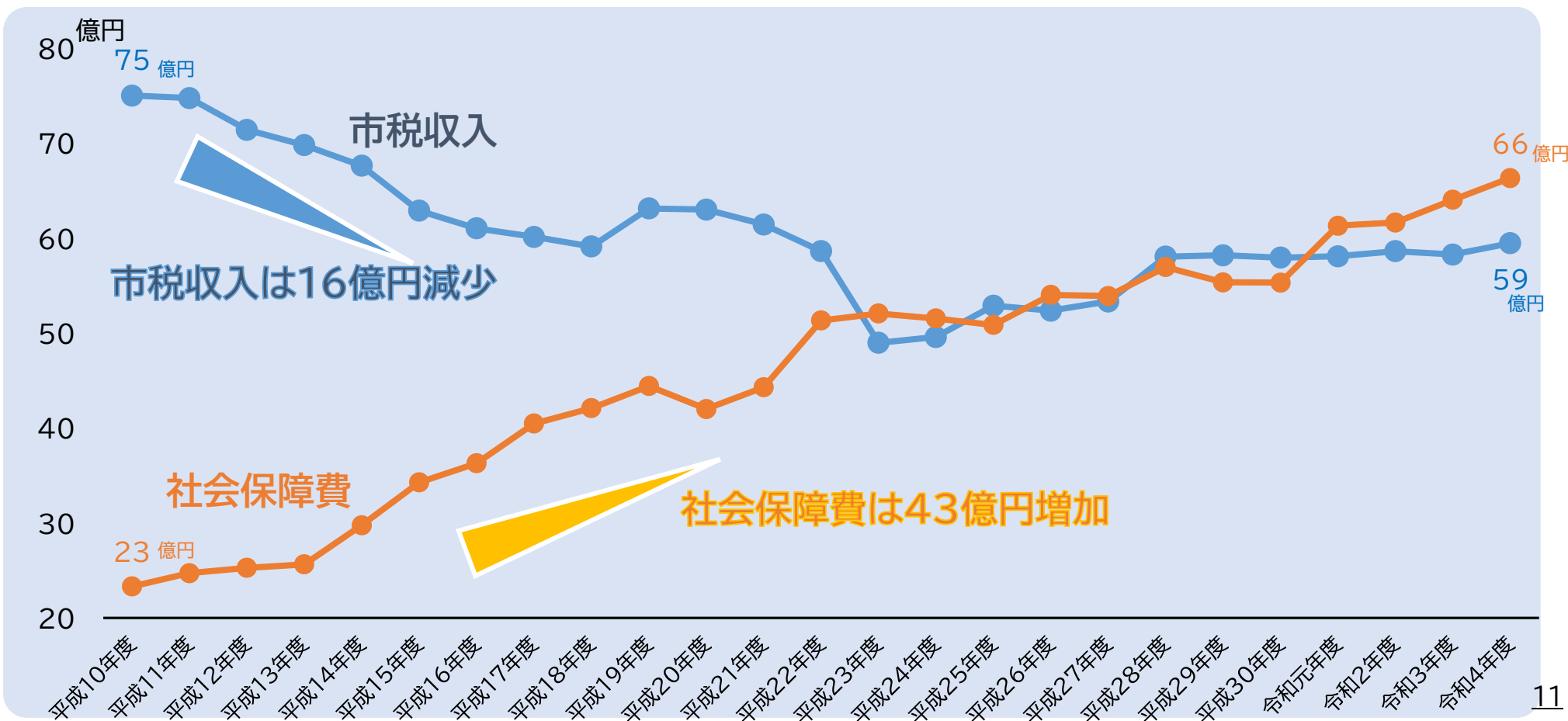


出典: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(令和5(2023)年推計)

9

市税収入と社会保障費の推移

- 生産年齢人口の減少と相まって、市税収入は総じて、減少傾向といえます。また、高齢化の進展に応じて、介護保険や生活保護といった社会保障費は増加しています。
- 社会保障費は自然増の側面もあり、結果的に、これ以外の支出へ予算を配分しにくくなります。



⑩ 物価高騰の全般的な現状

- 令和5年の消費者物価指数は107.2となっており、令和4年に引き続き2年連続で上昇しています。
- コロナ禍による影響、ウクライナ侵攻、円安など様々な要因が重なっているものと考えられ、物価高騰は塩竈市の財政を圧迫する要因にもなっています。



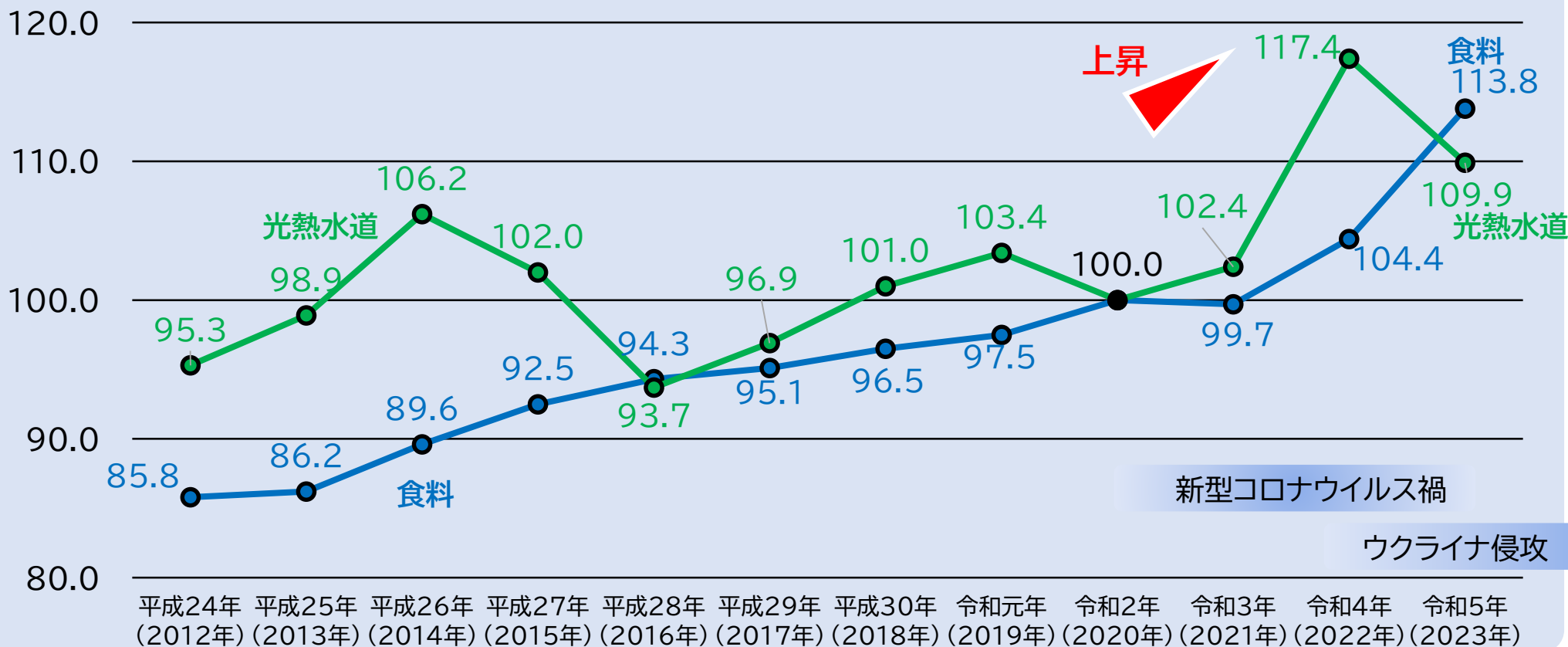
出典:宮城県企画部統計課「仙台市消費者物価指数」のうち令和2年を100とした総合指数

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/heikin-cpi-top.html>

11

食料品や電気代の状況

- 令和5年の食料は113.8、光熱水道は109.9です。(いずれも令和2年=100)
- 光熱水道に含まれる、電気代やガス代の値上がりは行政サービスを含む様々なサービスや商品の価格設定に影響してきます。



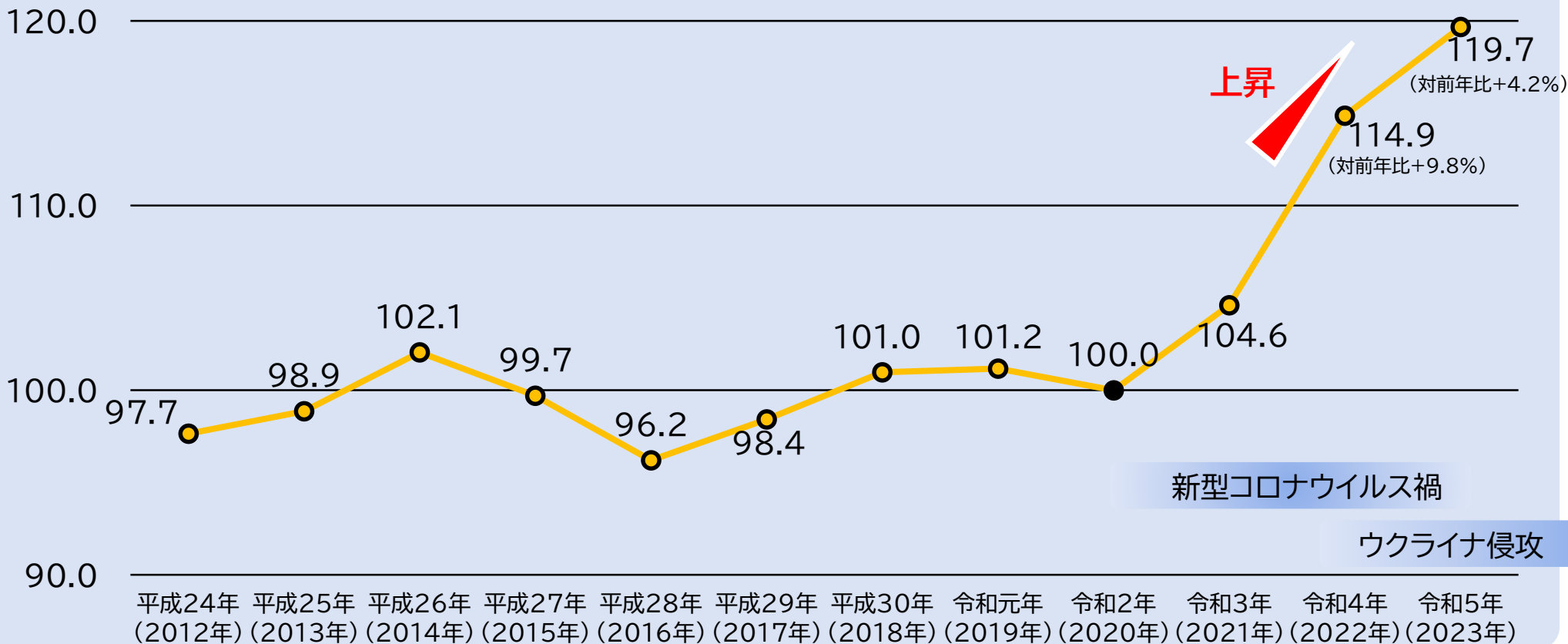
出典:宮城県企画部統計課「仙台市消費者物価指数」のうち令和2年を100とした総合指数

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/heikin-cpi-top.html>

12

企業と企業の間取引価格の動向

- 令和5年の企業物価指数は119.7です。(令和2年=100とした国内企業物価指数です)
- 3年連続の上昇となっており、対前年比の割合も令和5年はプラス4パーセント、令和4年はプラス10パーセントと値上がり幅が顕著になっています。
- 市では、様々な物品やサービスを企業から調達しており、企業間の価格上昇の影響があります。

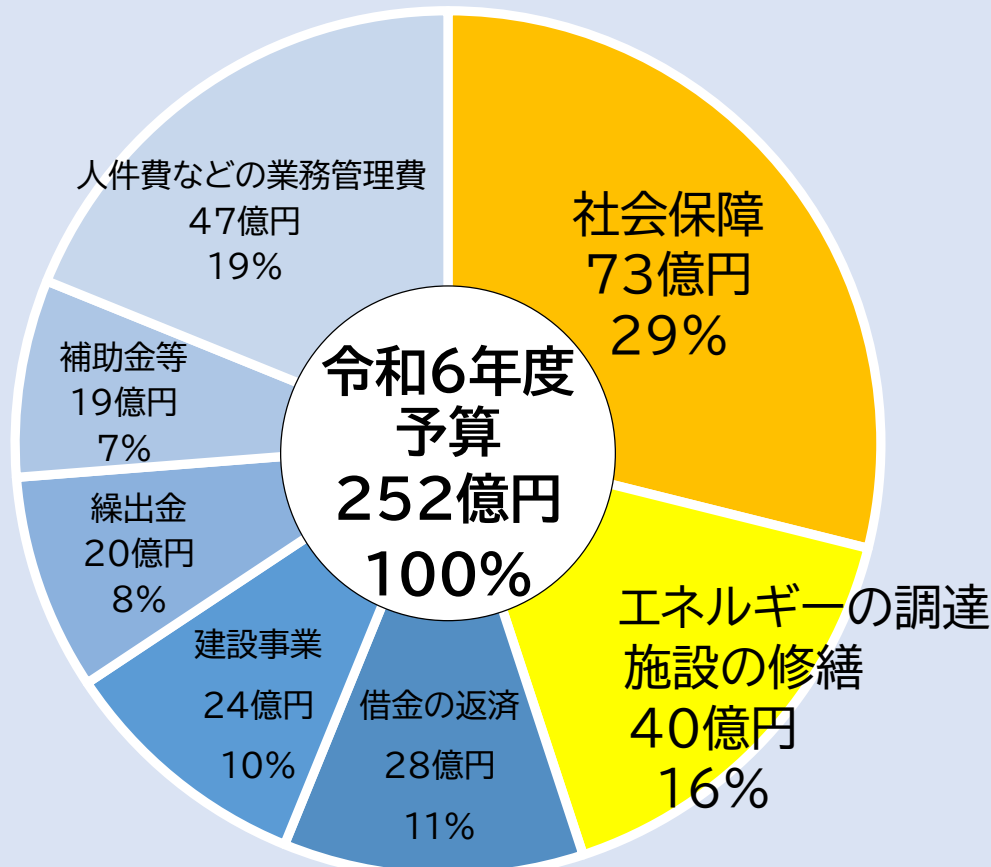


出典:日本銀行「国内企業物価指数2020年基準」のうち令和2年を100とした指数を塩竈市で年平均に加工

13

令和6年度の塩竈市の歳出予算

- 1年間の支出を「歳出」といいます。歳出予算はどの分野にいくら使うか、1年間を通した塩竈市の支出見積りです。
- 生活保護や介護など社会保障が約3割。エネルギーの調達や施設の修繕が約2割です。
- 歳出は硬直化がみられ、**社会保障、エネルギー、施設修繕**で歳出の約半分です。

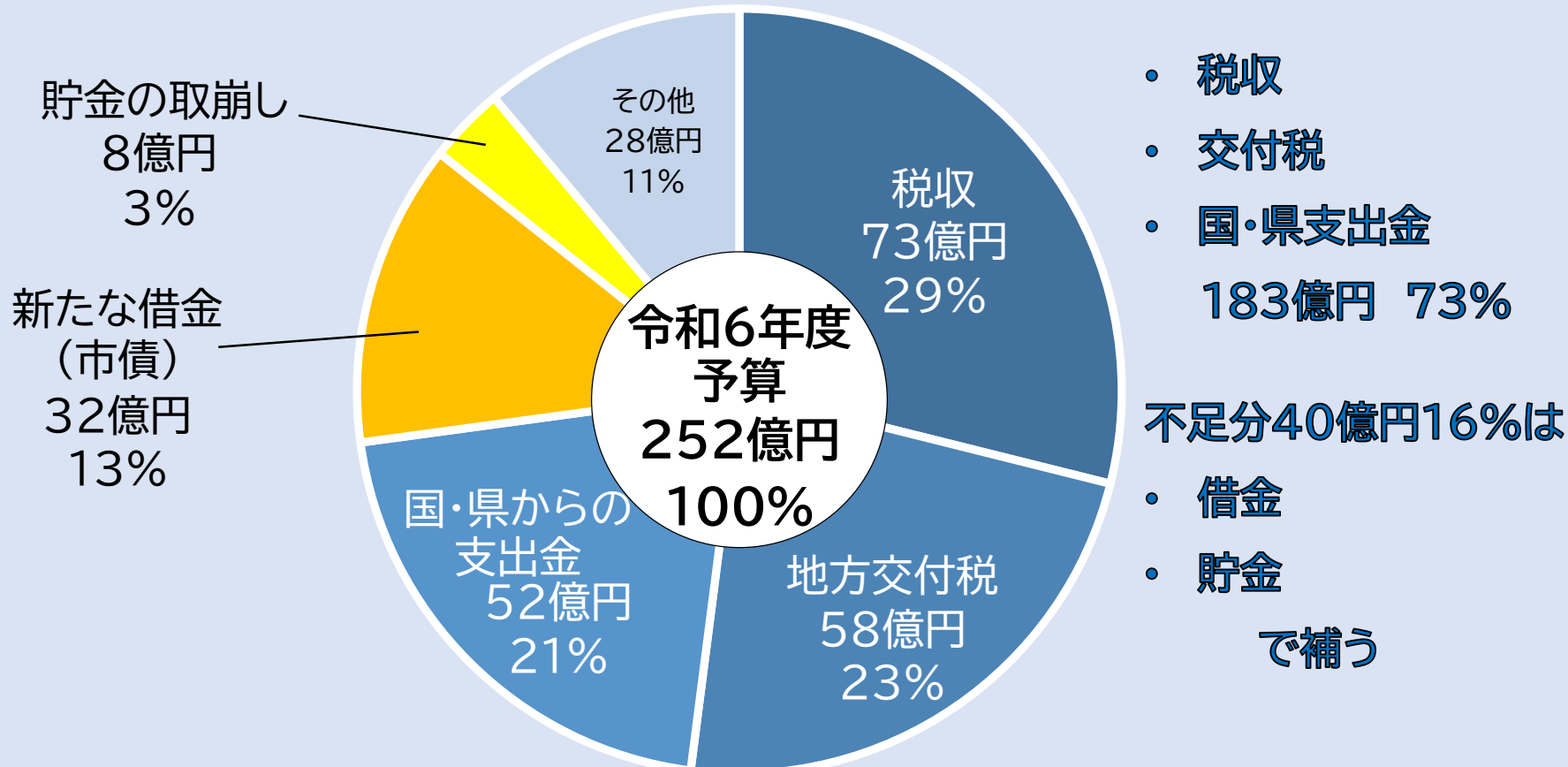


- **社会保障**
 - **エネルギー**
 - **施設修繕**
- の合計
113億円
45%

14

令和6年度の塩竈市の歳入予算

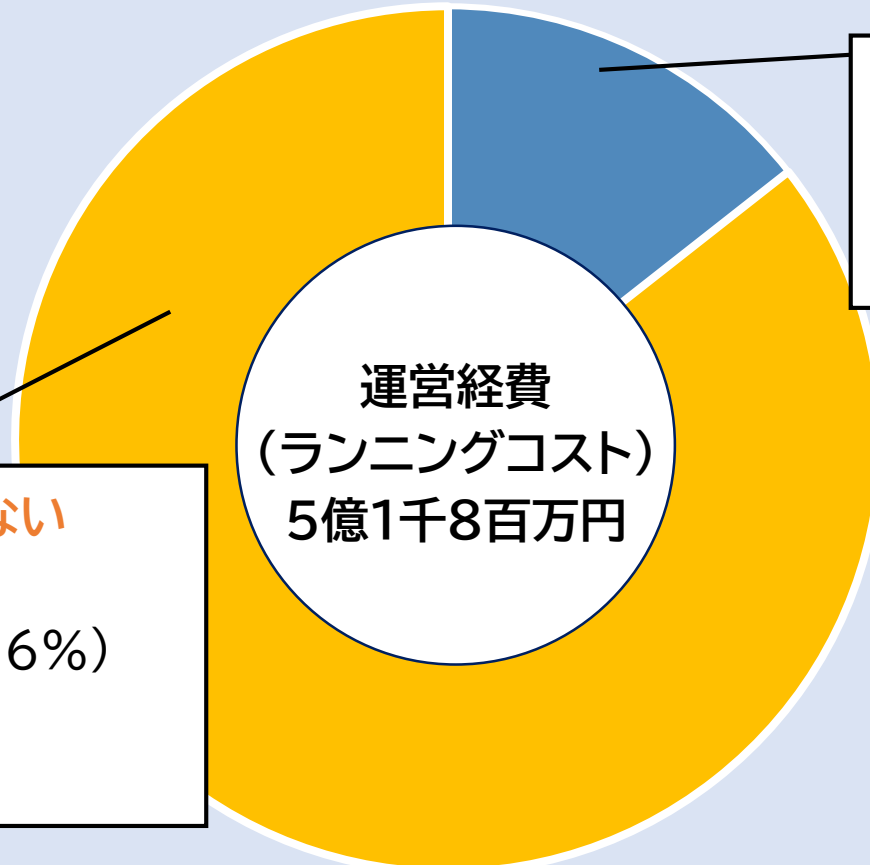
- 1年間の収入は「歳入」です。
- 税金、地方交付税、国・県からの支出金が主要な収入ですが、全部を賄うことはできていません。
- 不足分は、借金と貯金とで補っています。



15

公共施設の利用に当たっての受益者負担

- 公共施設の運営経費(ランニングコスト)に対する料金収入は約10パーセントで、残りの約90パーセントは施設を利用していない市民全体の負担です。
- 現行の料金水準は妥当な受益者負担とはいえず、見直しの必要があると考えられます。



- **料金収入**
- 7千5百万円(14%)
- **施設利用者の負担額**
- **受益者負担**

- **施設を利用していない市民の負担**
- 4億4千3百万円(86%)
- **市民全体の負担額**
- **非受益者負担**

16

他自治体の料金の状況【体育館の場合】

- 本市と同規模程度の体育館のある県内の市を対象にして、料金の状況を調べたところ、**平均額と比べて、本市の料金水準は低い状況にあります。**
- 料金の設定以来、**抜本的な見直しを行ってこなかったことが要因**であると考えられます。

自治体名	施設名	1時間当たりの料金
塩竈市	塩竈市体育館	1,540円/h
石巻市	石巻市総合体育館	1,570円/h
気仙沼市	気仙沼市総合体育館	1,600円/h
名取市	名取市民体育館	1,630円/h
角田市	角田市総合体育館	1,210円/h
多賀城市	多賀城市総合体育館	1,500円/h
登米市	登米市登米総合体育館	4,200円/h
大崎市	大崎市古川総合体育館	4,200円/h
富谷市	富谷スポーツセンター	1,460円/h

平均:約2,200円/h

- これまで本市では、消費税の改正に合わせて料金の見直しを行ってきた経過があります。
- 一方で、県内では、概ね3年ごとなど、定期的に見直しを行っている自治体が多くみられる状況です。
- 本市でも、こうした状況を踏まえて、**3年ごとに見直しを検討**していくこととしております。

本市のこれまでの見直しの時期	内容
平成4年4月	消費税の導入(3%)に伴う見直し
平成9年4月	消費税率の改正(3%⇒5%)に伴う見直し
平成26年6月	消費税率の改正(5%⇒8%)に伴う見直し
令和元年10月	消費税率の改正(8%⇒10%)に伴う見直し

県内自治体の主な見直し時期

- 直近では、**令和6年4月に見直し**を行っている自治体もあります
- 概ね**3年ごとに見直し**をしている団体が多くみられます

①

行政サービスを取り巻く現状

- 市民の皆さまに提供される行政サービスを御利用の際は、一定の料金を御負担いただいております。
 - 使用料・・・公共施設を利用する際の利用料金
(体育館や公民館などの公共施設)
 - 手数料・・・証明書発行の際の利用料金
(住民票などの各種の証明書の発行)
- 近年続く物価高騰の影響や公共施設の老朽化への対応、少子高齢・人口減少社会の到来による環境の変化など行政サービスを取り巻く現状も変化してきています。
- 本日は、こうした現状を踏まえ、今後の利用料金の見直しについて御説明いたします。

塩竈市の提供する主な行政サービス

公共施設の利用

証明書等の発行

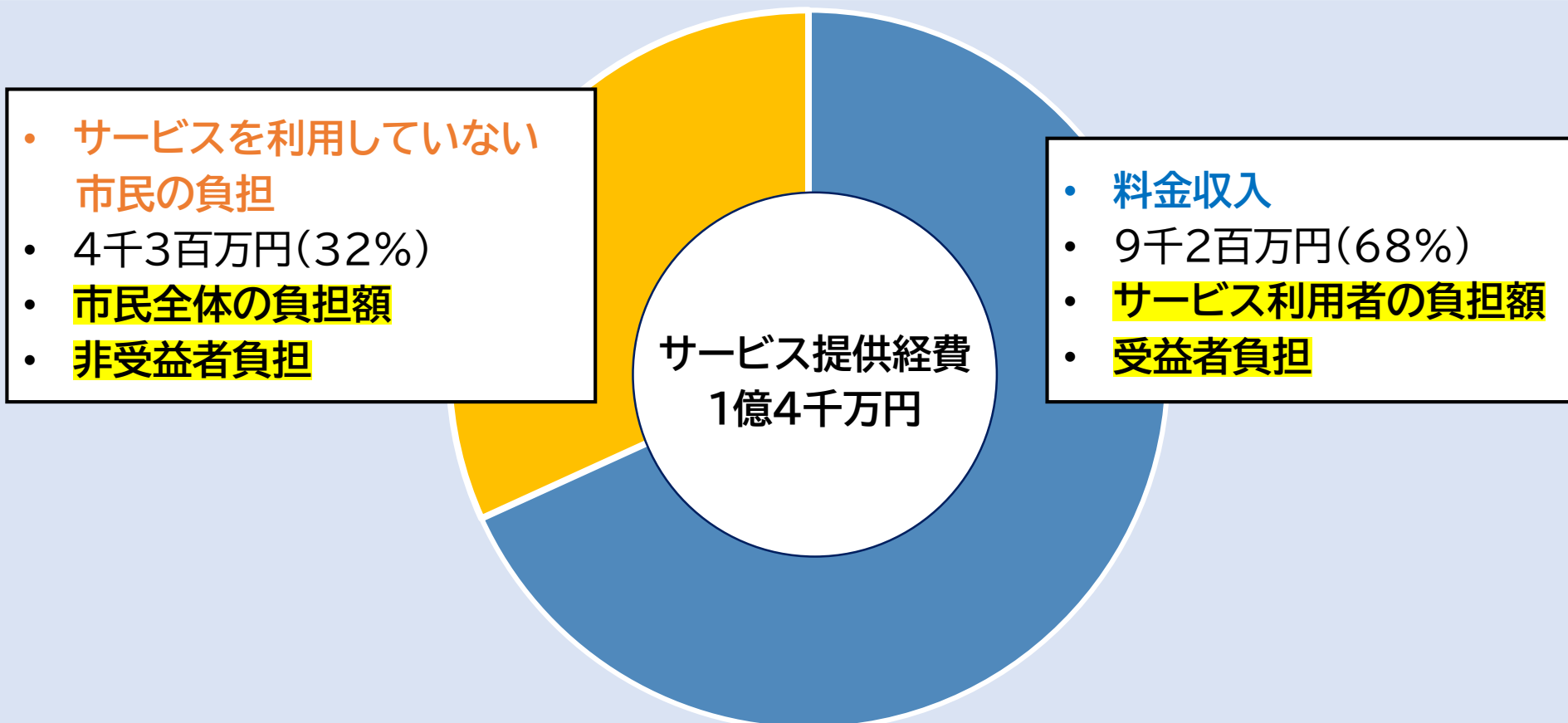


次に、証明書等の発行
について御説明します

18

証明書等の発行に当たっての受益者負担

- 料金収入は約70パーセントで、残りの約30パーセントは利用していない市民全体の負担となっています。
- 受益者負担の在り方として妥当ではなく、見直しの必要があると考えられます。



- 令和6年度第1四半期
 - ・ 広報しおがまにてお知らせ
 - ・ 町内会連絡協議会等へのお知らせ
- 令和6年度第2四半期
 - ・ パブリックコメントの実施
 - ・ 常任委員協議会へ報告
 - ・ 関係議案を提出
- 令和6年度第3四半期
 - ・ 広報しおがまにてお知らせ
- 令和7年4月
 - ・ 見直し後の料金の実施